

憲法しんぶん 速報版
 発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
 ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2020年8月13日(木)

NO. 1090号

本号3頁

核兵器禁止条約 発効まであと7カ国に!
ナイジェリア、アイルランド、ニウエの3カ国が批准

広島への原爆投下から75年の6日、アフリカのナイジェリア、欧州のアイルランド、南太平洋のニウエの3カ国が核兵器禁止条約の批准書を国連に寄託しました。同条約を批准した国は43カ国となり、発効に必要な50カ国への到達まで残り7カ国となりました。

NGOの連合体「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)が同日、オンラインで開いた批准式典では、3カ国の政府代表が発言や声明を寄せ、この日に寄託することによって条約の成立に貢献した被爆者に称賛の意を表すことができると述べました。

アイルランドのプリン国連次席大使は「広島と長崎の被爆者をたたえ、犠牲者を追悼する日でもある今日は、批准書の寄託にふさわしい」と表明。ナイジェリアのイテボジェ国連次席大使は、各国政府は貴重な予算を核兵器に投じるのではなく、「人間の健康と福祉に振り向けるべきだ」と強調しました。

核兵器禁止条約は2017年7月に採択され、50カ国が批准して90日後に発効します。

被爆国の首相、6日の平和式典で「核兵器禁止条約」に言及せず

ところが被爆国の我が国の安倍政権は、全く批准しようとの構えが見られません。安倍首相は6日午前、広島市で行われた平和記念式典でのあいさつで、核兵器の開発や保有、使用を全面禁止する「核兵器禁止条約」に言及しませんでした。同条約に触れないのは、国連で採択された2017年7月以降で4年連続です。「核兵器のない世界」との理想は掲げつつ、被爆75年の節目の今年も具体的な道筋は示しませんでした。



首相はあいさつで「立場の異なる国々の橋渡しに努め、各国の対話や行動を粘り強く促すことで、核兵器のない世界の実現に向けた国際社会の取り組みをリードしていく」と強調。今後の取り組みに関して、新型コロナウイルス感染拡大の影響で延期されている核拡散防止条約(NPT)再検討会議で「結束した取り組みの継続を各国に働きかける」と述べ

被爆国の首相は毎年このあいさつで核保有国と非保有国との間での「橋渡し役」を強調し続けています。しかし、「橋渡し役」した場面を私たちは全く見ていませんし、報道もされていません。そして、一方で、被爆者団体などが批准するよう求めている核兵器禁止条約については、米国の核抑止に依存する立場から否定的な姿勢を崩していません。

憲法共同センター9の日行動 「武器へのお金を介護や医療に使え！」

憲法共同センターは7日、新宿駅西口で「安倍9条改憲NO!」の横断幕を掲げ、改憲発議に反対する全国緊急署名への協力を呼びかけました。

日本共産党の山添拓参院議員は「東京でコロナ感染者が460名を超えたことを報告し、安倍政権のコロナ対策を批判するとともに、早期に国会を開き、抜本的対策を検討しあうことの重要性を訴え

ました。訴え後も、プラカードを掲げ、駅前を通る人々に話しかけ、署名への協力を呼びかけました。

各団体からの代表がスピーチ。全労連顧問の小田川義和氏は「日本に原爆が投下されて75年目です。唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約に署名するよう安倍政権に迫っていこう。武器へのお金を医療に使えと声を上げよう」等と訴えました。



自由法曹団の吉田健一団長は、コロナ禍の中、緊急事態宣言と結びつけ、コロナ危機に便乗して緊急事態条項を創設する改憲を行おうとしていると指摘し、改憲に執念を示す安倍首相を厳しく批判。そして、「憲法の条項を生かし生存権、幸福追求権を保障させよう」と訴えました。

全商連の今井誠常任理事は「今年の消費税増税の段階で、すでに景気が悪化していた。国民にウソをつき、消費税を増税した」と批判し、「コロナ禍の追い打ちで中小企業はとても苦しい。消費税を下げるべきだ」と訴えました。

署名を訴えると、練馬で介護の仕事をしているという男性が「コロナ禍で介護現場大変。働く人も不足している。安倍首相は何をやっているのか、武器を買うより介護や医療にお金をかけてほしい」と、署名してくれました。

安倍 9 条改憲 NO! ウィメンズアクション『臨時国会の開催を求めます』 被爆 75 年核兵器なくそう「いのちを守れ」と声あげよう

安倍 9 条改憲 NO! ウィメンズアクションは 8 月 6 日夜、有楽町・イトシア前でスタンディング宣伝を行い、25 人が参加しました。広島・長崎に原爆が投下されてから 75 年。安倍改憲を許さず、平和への願いを一層深める行動となりました。

日本共産党の紙智子参議院議員が駆けつけ、スピーチしました。新婦人の米山淳子会長は「私は広島に生まれ育って、核兵器を一日も早くなくそうと活動して生きてきました。日本は核兵器禁止条約に背をむけている。あと 10 カ国が参加すれば核兵器禁止条約が発効する。被爆 75 年、核兵器廃絶にむけ、新たな一步を踏み出そう」と呼びかけました。

全労連の長尾ゆり女性部長は『『国会開け、医療などコロナ対策を話しあえ』』と、おかしいと思うことに声をあげてきた。75 年前、8 月 6 日に広島、9 日に長崎に原爆が投下された。多くの被爆者は、『私たちが最後の被爆者に』と、運動している。核兵器禁止条約が発効すれば、核保有国の手を縛ることになる。アメリカの武器を言い値で買う安倍首相はどこの国の首相か。平和をリードする国にならなければならない。いのちより大事なものはない。武器に税金を使うべきではない。『臨時国会の開催を求めます』とツイートしてほしい。声をあげることで、いのちを守り、政治を変えることにつながる』と呼びかけました。

憲法共同センターニュース第 334 号より

国会開け ミュージシャンら 5 万人署名集め 各党要請

ジャズシンガーの廣瀬久美さん (44) らが 7 日、早期の臨時国会開会を求めるネット署名 4 万 9743 人分と、持続化給付金の対象から外されているフリーランスへの支給を求める署名 5294 人分を抱えて各党に要請を行いました。

フリーランスへの持続化給付金は、確定申告書の「給与所得・雑所得」と「事業所得」が混在している人などは対象外にされてしまう場合が多く、改善を求める声があがっています。

廣瀬さんは、西村康稔経済再生大臣が罰則を伴う休業要請を検討していると発言したことを批判。「十分な補償がないなかでの休業は厳しい。持続化給付金は制度の穴が多く、また 1 度だけでは足りません。早期に臨時国会を開いて第 3 次補正予算を決め、補償を充実させてほしい」と訴えました。夫の潤次さん (51) =ミュージシャン= は「新型コロナを抑え込むためにも、国会でしっかりした審議をしてほしい」と話しました。

要請を受けた日本共産党の小池書記局長は「早期の国会開会を求める声が短期間に5万近くも集まった意味は大きい。コロナの感染拡大を抑えるには、十分な補償とセットになった休業要請が必要であり、フリーランスにも持続化給付金が行き渡るようにすべきです。しっかり国会で議論し、制度の改善をかちとりたい」と表明しました。

国会開けと行動 市民有志スタンディング

臨時国会の開催を求めるサイレントスタンディングが7日、国会正門前で行われました。コロナ禍で多くの人が苦しんでいるのに、国会すら開かない安倍政権に怒り、「すべての人のいのちを守れ」「医療と補償に税金まわせ」などが書かれたプラカードを手に静かに抗議しました。

呼びかけたのは市民有志でつくるグループ、「怒りの可視化」です。

メンバーの1人で、東京都内に住む男性（24）は、新型コロナ感染者が増えているのに、いま国会を開かないでいつ開くのかと語り「そもそも憲法違反です。おかしいことにはちゃんと怒らないといけない。いまずぐ国会を開け、それができないなら辞めろと言いたい」と話しました。

参加した都内の男性（29）は、しっかりしたコロナ対策どころか、説明すら逃げていたことが許せないと強調。「すぐに国会を開いて、安倍首相は説明責任を果たすべきです」と話しました。

各地のとくみ

和歌山 「一律学費半額署名を求めるアクションわかやまの会」が署名実施を発表

「一律学費半額署名を求めるアクションわかやまの会」は3日、「大学などの一律学費半額と高等教育機関への支援を求める意見書の提出を求める請願署名」の実施を発表しました。

同会は、和歌山県内の教育機関に通う学生や、教育機関への予算の増額をめざす団体・個人でつくられました。

この日の発表で同会は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、大学などのこうした教育機関の多くで通常授業に代わりに実施されたオンライン授業が従来と同程度の教育効果が保障されていないのに、従来と同額の前期分の授業料・学費の納入を迫られたことを指摘。一方、和歌山大学が家計急変の学生に5万円の支援金給付を実施したことを紹介しました。

そのうえで、「すべての教育機関が学生支援を実施できたわけではありません」と述べ、同署名への協力を訴えました。

沖縄 ジュゴンの鳴き声 4 カ月連続検出

沖縄防衛局が実施しているジュゴンの生息調査で4月と5月にもジュゴンの鳴き声とみられる音が検出されていました。2月から4カ月連続です。4月～5月はコロナ感染予防のため工事が中断していた17日間に144回もの鳴き声を検出していました。しかし、防衛局は工事を中断していません。

ジュゴン調査船（手前の小型船）、大型船は安和港からの赤土運搬船（大浦湾で7月31日）ジュゴン保護キャンペーンセンター国際担当の吉川秀樹さんは「国際的に注目されている問題であり、ジュ

ゴンの鳴音を公開し、世界の専門家が検証できるようにするべきだ」と指摘しています。

（沖縄タイムス7/30より）



第57回「19日行動」

いのちをまもれ！ 臨時国会
ただちに開け！ 敵基地攻撃
は憲法違反！ 安倍改憲発議
とめよう！ 安倍内閣退陣
を！ 8・19国会議員会館前
行動 #0819 議員会館前行動
8月19日（水）18：30～
衆院第2議員会館前を中心に